

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	報告事項
議題名	令和 4 年度外務省 NGO 研究会「日本の国際協力 NGO の資金調達リデザイン化と財務内容の強化」調査報告
提案者の氏名	栗田佳典 / 井川定一
提案者の所属	特定非営利活動法人関西 NGO 協議会
提案者の役職	事務局長・理事 / 提言専門委員会政策アドバイザー

(2) 議題提案の背景

比較的中小規模の国際協力 NGO が、日本の国際協力 NGO 全体の財務状況や傾向、他団体の資金調達の優良事例等を理解した上で、自団体の財務内容の強化や新たな資金調達の取り組み（資金ポートフォリオの再構築）を開始できるよう、その環境を整備することを目的とし調査を実施した。

調査では「国際協力 NGO」の定義を、「民間の立場から行う非営利活動を主目的とする組織であること」、「日本国外において BHNs の提供をおこなっている組織（自然環境保護、人権向上等の活動含む）、または、上記に関する中間支援組織であること」とし、全国約 1 万団体の財務諸表・活動報告書等を確認、上記の定義に適合し、現在、活動を継続している日本の国際協力 NGO、756 団体を特定した。

結果として、日本の国際協力 NGO セクター全体では「2021 年度実績で経常収益合計は、554 億円となっており、年平均成長率約 4%（2018 年度から 2021 年度）、年間約 20 億円ずつ増加」していること、「2021 年度実績において、団体数で全国際協力 NGO の 0.9%を構成する 6 団体が、経常収益合計の約 6 割を占める一方で、団体数で全国際協力 NGO の 99.1%を構成する 661 団体が、NGO セクターの経常収益合計の約 4 割を占めるなど、「経常収益 10 億円を境に二極化の傾向」が続いていることが分かった。

また「経常収益 10 億円以上の大規模団体の半分以上が順調に「拡大傾向」にある一方で、経常収益 1,500 万円以上 1 億円未満の小規模団体の約 4 割は「縮小傾向」に、更に経常収益 1,500 万円未満の小規模団体は、6 割以上が「縮小傾向」にあることで、国際協力 NGO セクターの格差が拡大している点も分かった。

さらに調査より、NGO セクター全体として、設立から一定の歴史を有する組織のアップデート、小規模団体の経営環境改善と基盤強化、寄付収益強化に向けた投資先の開拓の 3 つの施策の必要性和成長している組織に関わる 25 のキーワードを報告書で記載した。

本研究調査の内容を NGO-外務省定期協議会連携推進委員会で報告の場を得ることで、外務省や JICA 等、NGO 連携や支援制度を有する省庁、機関にも広く共有させていただき、NGO の状況にご理解いただき、参考資料として活用を促すものである。

令和 4 年度外務省 NGO 研究会 報告書、添付資料 1.2

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/houkokusho/kenkyukai.html

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

令和 4 年度外務省 NGO 研究会での調査報告をするとともに、内容について外務省からコメントをいただきたい。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

外務省国際協力局民間援助連携室

以上